

事務事業名	6891 広報事業													
担当組織	政策秘書室				政策秘書室				担当		広報・広聴担当			
組織コード	H30 H29	03 03	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	02 02	01 01	02 02	01 01	01 01	記入日	平成30年06月08日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち										● 対象	
分野	03	市政情報の提供										○ 対象外	
施策	76	広報活動の充実											
事業期間	昭和32年度～平成32年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民（在住者及び在勤者も含む）、戸田市に関心のある人												
事業目的	市民と行政をつなぐパイプ役として、広報紙やテレビ広報などを通じ、市の政策や行政情報、身近なまちの話題を積極的に提供するとともに広くPRする。												
事業内容	市の政策や行政情報などを、広報紙やテレビ番組をはじめとした様々な媒体を活用し配布・放映することで、戸田市の情報を提供する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (町会・自治会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		45,564	47,390	46,973	46,973	46,973	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		45,564	47,390	46,973	46,973	46,973	
	人件費		19,656.45	19,656.45	19,656.45	19,656.45	19,656.45	
	投入 人員	常勤職員	2.85人	2.85人	2.85人	2.85人	2.85人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		65,220	67,046	66,629	66,629	66,629		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	広報紙発行部数	部	1日号と15日号(1・8・12月を除く)		987,000 1,000,300	1,010,100 1,010,100	1,010,100 -
	活動②	テレビ広報番組制作数	本			12 12	12 12	12 -
	成果①	広報紙の世帯配布率	%	町会・自治会加入率(配布世帯数÷世帯数)		60 55.8	60 55.1	60 -
	成果②	テレビ広報番組視聴率		%	テレビ埼玉の視聴率	2 1	2 1	- -
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 広報紙世帯配布率の不達成については、配布の基本となる町会加入率を配布率としているため、都市化が進み町会加入率が伸び悩んでいることが要因。視聴率の不達成については、市HP等で同番組が閲覧できることや録画機能の普及により、リアルタイムでの視聴者が減っていることが推察される。今後も様々な媒体での情報発信力を強化していくとともに、広報紙の配布方法やテレビ広報のあり方などについて研究していく。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市政情報を様々な媒体で積極的に発信することで、効果的に市内外へ周知することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 新たな広報媒体を活用する場合にも、その費用対効果も含め検討し、また、多額の費用を投じる広報紙の発行については、その部数に過不足のないように常時調整することで、発行に係る経費が最小限となるよう実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 広報紙の編集や広報番組の制作に、民間活力を効果的に活用することにより、事業の質と効率性を高めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 広く全ての市民を対象として情報を発信し、広報紙は無料で配布している。また、町会未加入者に対する広報紙の配布率向上に向け、対策を検討している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	シティセールス戦略改訂版を平成28年4月に策定し、重点プロジェクトのひとつである「ターゲットへの効果的な情報発信」の取り組みとして、東京都新宿駅東口にあるアルタビジョンを活用し、待機児童解消に向けた「保育士の募集」と都内在住の子育て世帯をメインターゲットにした「子育てしやすいまち」のPRを目的として動画の情報発信を新たに実施した。
見直しの効果	アルタビジョンでの情報発信については、全国でも稀有な取り組みとして新聞紙面など、他の媒体に取り上げられたことで、重層的に情報を発信する効果があった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市民が必要な情報や、市の取組に関する情報を的確に届ける広報活動は、信頼ある市政運営に必要不可欠である。
今後の取組方針	今後も、民間活力の導入や新しい媒体について調査・研究を進め、費用対効果を高めながら戦略的に実施していく。また、既存広報を補完する媒体として、SNSや「tocoぷり」による情報発信を引き続き推進し、市内外の人に戸田市の魅力を積極的にPRしていく。